

中野区立小中学校における子どもたちの現状について

<連携教育>

- 小学校から中学校への接続の中で表れる生活面や学習面の課題（いわゆる中一ギャップ）や、幼児期から小学校入学時の不適応（いわゆる小1プロブレム）等により、不登校や学校生活に適合できなくなってしまう児童生徒もいる。
- 保幼小連絡協議会や小中連絡協議会を開催し教員相互の交流や、学校がそれぞれに小中学校間の連携交流事業を行っているが、区全体としてのしくみができていない。
- 学校において、授業規律や校則を守れない児童・生徒がおり、社会の一員としての自覚や態度を育てる必要がある。
- 子どもたちの学習意欲や学習習慣は国際的に見ても低い。将来への目的をもたせるとともに、自ら学ぼうとする意欲を喚起することが課題である。

<新学習指導要領>

- 新学習指導要領対応のため、授業時数の増加への対応、外国語活動の円滑な導入（ALTの確保、カリキュラムモデルの充実等）、理科、算数・数学の授業内容増加への対応（新教材に関する研修等）など、確かな学力を育む移行期の充実が課題である。
- 新学習指導要領を踏まえ、学力向上のために教員の人材確保、研修体系の確立、教員の増配置などが必要な状況になっている。

<教育環境整備>

- 近年の少子化の影響や私立小中学校への進学などにより、区立小中学校への新入生が減少傾向にあり、学校が小規模化している。
- これからの団塊の世代の退職に伴い、ベテランと言われる教員の数が減り、初任の教員の大量採用が始まることから、若手教員の育成とともに、育成能力を備えたリーダーとなる教員を各校へ配置する必要がある。また、新規採用教員が不足しており、人材確保が課題となっている。
- 平成21年4月までに全小・中学校で校内LANや周辺機器が導入され、ICTを活用した教育が推進できる環境が整備された。今後は、よりよい教育コンテンツを開拓するとともに、全教員がICTを効果的に活用した指導が実施できるようにする必要がある。

<体力・健康>

- 子どもたちを取り巻く食の環境の変化に伴い、食に対する意識や理解が薄れ健全な食生活が失われつつある。その結果、生活習慣病やメタボリックシンドロームなどが問題となっている。
- 体力向上プログラムを実施し、体力の向上は図られているが、体力テストの結果の分布では、下位に位置する児童生徒の割合が都よりも大きく、体力の二極化傾向にある。
- 学年が進行するにつれて、平均睡眠時間が急激に減少していることや、テレビの視聴時間が経年比較で増加していることなど、家庭での生活習慣に課題がある。
- 近年、子どもたちの間にも携帯電話が急速に普及し、犯罪や事件に巻き込まれるケースが増え、社会的な問題になっている。

<特別支援教育>

- 小・中学校においては、通常の学級に在籍するLD（学習障害）、ADHD（注意欠陥／多動性障害）、広汎性発達障害などの児童・生徒への適切な教育的支援の実現という課題が生じている。また、これらの子どもたちへの対応も含め、特別な教育的支援が必要な子どもたち一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善するために、適切な教育や指導を通じて必要な支援を行っていく必要が生じている。
- 特別な支援を必要とする子どもたちに対して一貫した支援を行っていくため、福祉、医療、労働等、関係機関との連携を図りながら特別支援教育を推進するための体制整備を行うとともに、特別支援学級の配置・増設等の検討をする必要がある。

<その他>

- 各学校において地域との連携や学習支援ボランティアの活用などに取り組んでいるが、区全体としてコミュニティスクールや学校支援地域本部などについてのしくみができていない。
- いじめや不登校、人間関係をうまく築くことができないなど、教育相談を必要とするケースが増加している。現在、教育センター内の教育相談室では全般的な教育相談を実施し、南北教育相談室では、主に不登校に関する教育相談と適応指導を実施しているが、特別支援教育が開始されたことに伴い、相談件数が増加している。